



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年8月4日

上場会社名 株式会社タクマ 上場取引所 東
 コード番号 6013 URL <https://www.takuma.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 南條 博昭
 問合せ先責任者(役職名) 経営企画本部 (氏名) 小林 寛幸 (TEL) 06-6483-2602
 広報・IR部長
 四半期報告書提出予定日 2021年8月4日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	27,112	△16.0	1,045	△52.8	1,268	△49.8	792	△57.6
2021年3月期第1四半期	32,289	22.9	2,217	75.8	2,526	65.8	1,870	200.1

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 435百万円(△83.5%) 2021年3月期第1四半期 2,639百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	9.76	—
2021年3月期第1四半期	23.05	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	162,007	89,676	55.1
2021年3月期	177,741	90,555	50.7

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 89,265百万円 2021年3月期 90,142百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	18.00	—	18.00	36.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	18.00	—	18.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	137,000	△6.6	10,400	△0.7	11,000	△0.3	7,600	0.9	93.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細は、添付資料の10ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料の10ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年3月期1Q	83,000,000株	2021年3月期	83,000,000株
2022年3月期1Q	1,781,270株	2021年3月期	1,780,446株
2022年3月期1Q	81,218,878株	2021年3月期1Q	81,142,046株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の5ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報)	12
3. 予想補足資料	13
(1) セグメント別連結業績予想	13
(2) 連結設備投資額、減価償却費及び研究開発費予想	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

(1) 経営成績に関する説明

(単位：百万円)

セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間				前年同期比増減額		
	受注高	売上高	営業損益	受注残高	受注高	売上高	営業損益
環境・エネルギー(国内)事業	28,658	22,393	1,610	383,408	△ 41,042	△ 4,810	△ 1,165
環境・エネルギー(海外)事業	231	124	△ 98	534	9	△ 117	△ 44
民生熱エネルギー事業	5,063	3,192	△ 129	6,391	84	△ 19	△ 32
設備・システム事業	1,664	1,572	169	5,440	△ 937	△ 110	73
計	35,616	27,282	1,551	395,775	△ 41,885	△ 5,057	△ 1,169
調整額	△ 85	△ 170	△ 505	△ 203	108	△ 119	△ 2
合計	35,531	27,112	1,045	395,571	△ 41,777	△ 5,177	△ 1,171

当社グループの当第1四半期連結累計期間における経営成績は、主に環境・エネルギー(国内)事業の減少により受注高は前年同期に比べ41,777百万円減少の35,531百万円、売上高は5,177百万円減少の27,112百万円となりました。

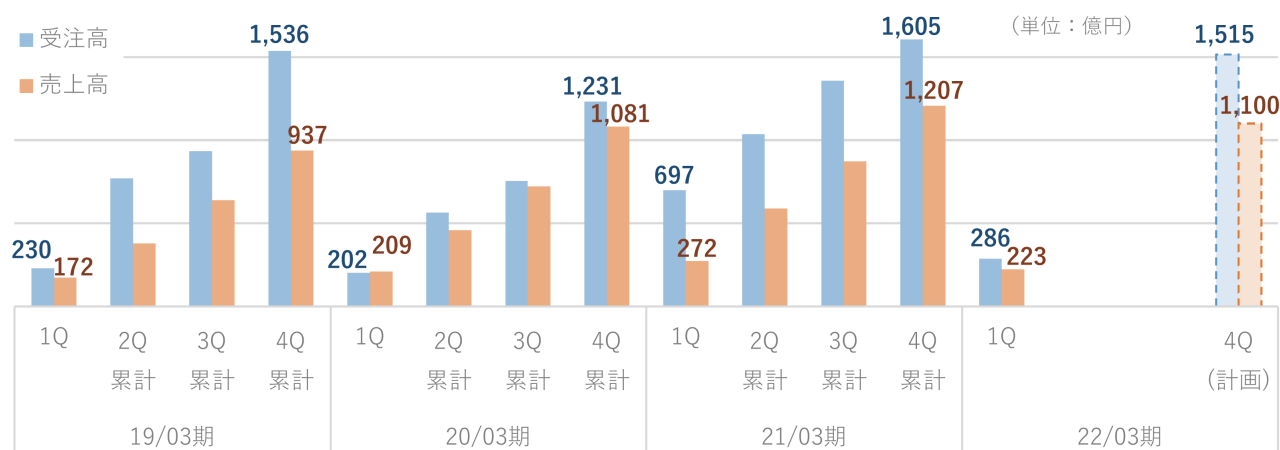
損益面においては、主に環境・エネルギー(国内)事業の減益により、前年同期に比べ営業利益は1,171百万円減少の1,045百万円、経常利益は1,258百万円減少の1,268百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,078百万円減少の792百万円となりました。

なお、新型コロナウイルス感染症による先行きの不透明感から、一部において設備投資意欲の減退や、計画延期等の影響も見られましたが、全体としては堅調に推移しており、当第1四半期連結累計期間の経営成績において重要な影響は見られておりません。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

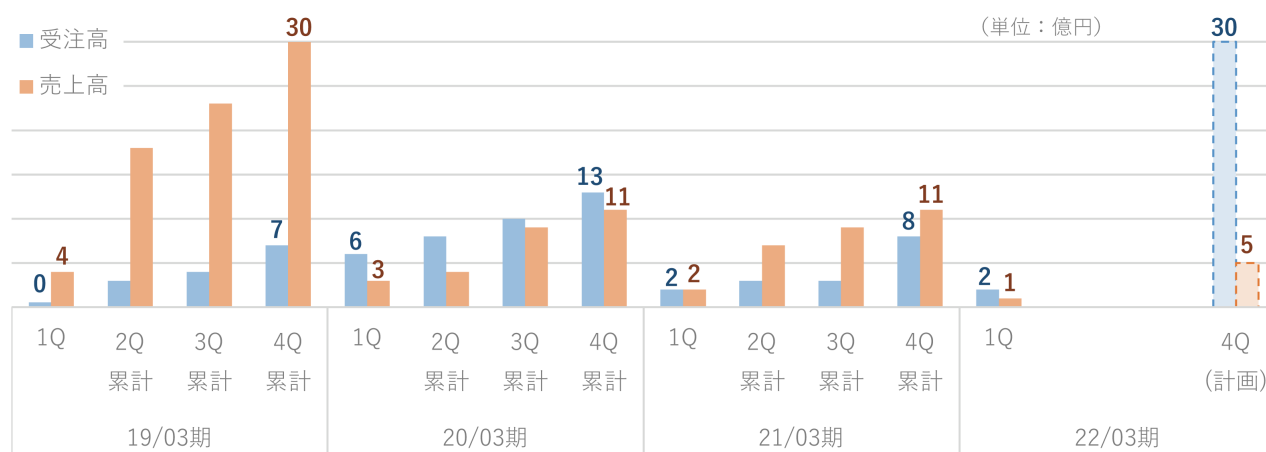
[環境・エネルギー(国内)事業]

当第1四半期連結累計期間においては、引き続き堅調な需要の獲得に努め、ごみ処理プラントの長期O&M 1件、バイオマス発電プラントの建設工事1件などを受注しましたが、DBO事業(建設・運営事業)を含むごみ処理プラントの新設工事2件、基幹改良工事1件など、比較的大型の案件受注が多かった前年同期に比べ、受注高は41,042百万円減少の28,658百万円となりました。また、主にEPC事業における案件構成の変化により、売上高は前年同期に比べ4,810百万円減少の22,393百万円、営業利益は1,165百万円減少の1,610百万円となりました。



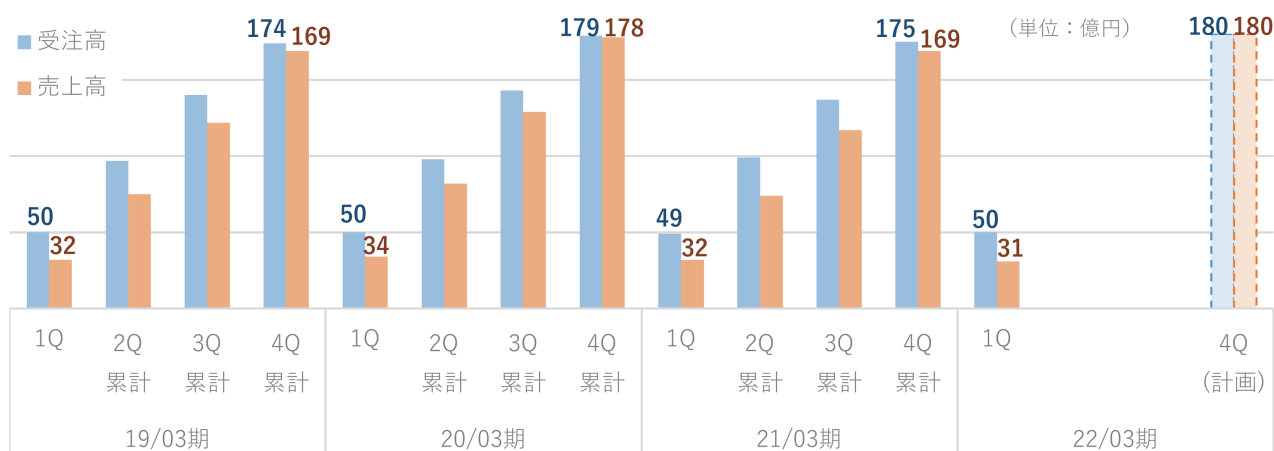
[環境・エネルギー(海外)事業]

当第1四半期連結累計期間においては、新設プラント案件の受注がなかったことから、受注高は前年同期並みの231百万円となりました。また、新設プラント案件の売上計上があった前年同期に比べ、売上高は117百万円減少の124百万円、営業損失が前年同期の53百万円から98百万円となりました。



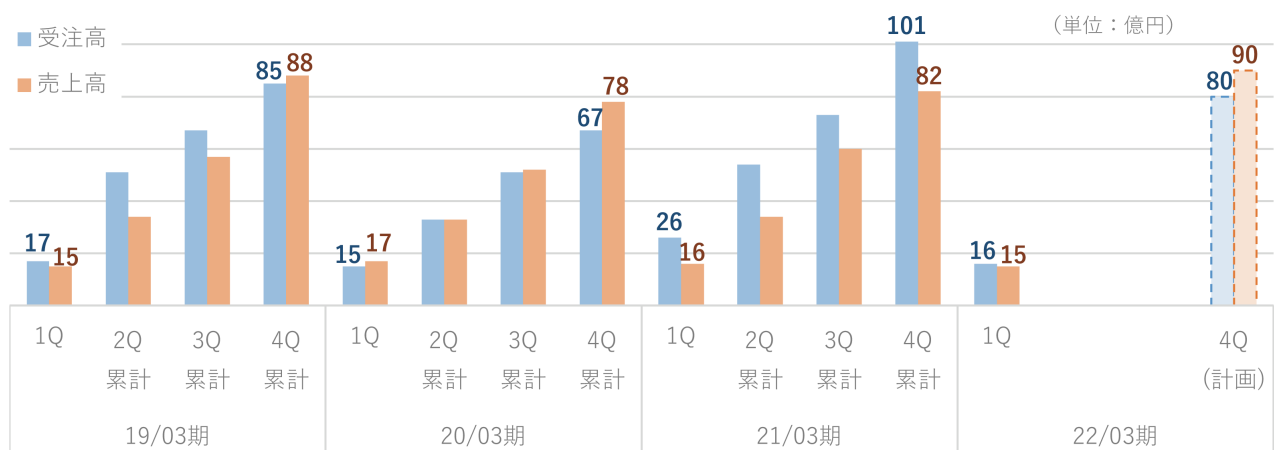
[民生熱エネルギー事業]

新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ需要は、宿泊業などにおいては影響が続いているものの、全体としては徐々に回復傾向が見られております。当第1四半期連結累計期間においては、引き続きそれらの需要の獲得に努めた結果、受注高は5,063百万円、売上高は3,192百万円、営業損失が129百万円といずれも前年同期並みとなりました。



[設備・システム事業]

当第1四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルス感染症の影響により民間向けの建築設備工事において計画延期等の影響が見られ、受注高は前年同期に比べ937百万円減少の1,664百万円となりました。一方、拡大基調にある市場環境を受けて半導体産業用設備が堅調に推移したことから、売上高は前年同期に比べ若干減少の1,572百万円、営業利益は73百万円増加の169百万円となりました。



なお、環境・エネルギー(国内)事業においては、第2四半期以降にごみ処理プラントの建設工事や運営事業のほか、バイオマス発電プラントの受注を見込んでおり、また、受注済みプラントの建設工事も順調に進捗しております。当社グループの業績において、新型コロナウイルス感染症による重要な影響は見られておらず、引き続き、今期目標の受注高180,000百万円、経常利益11,000百万円の達成に向けて鋭意取り組んで参ります。

但し、新型コロナウイルス感染症の影響について、これまで以上に事態が深刻化した場合、需要減退・発注延期に伴う新規受注の減少や受注済案件の納期延長に伴う売上の減少等の影響が生じる可能性があります。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は162,007百万円と前連結会計年度末に比べ15,734百万円の減少となりました。これは主に、現金及び預金が24,444百万円の増加となったものの、受取手形、売掛金及び契約資産が41,265百万円の減少となったことによるものであります。

負債は72,331百万円と前連結会計年度末に比べ14,855百万円の減少となりました。これは主に、短期借入金が5,202百万円、支払手形及び買掛金、電子記録債務があわせて5,101百万円の減少となったことによるものであります。

純資産は89,676百万円と前連結会計年度末に比べ879百万円の減少となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が792百万円の増加となったものの、剰余金の配当により利益剰余金が1,461百万円の減少となったことによるものであります。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は55.1%と前連結会計年度末に比べ4.4ポイントの増加となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間末の財政状態において、新型コロナウイルス感染症による重要な影響は見られておりません。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

老朽化したごみ処理プラントの更新や延命化対策、エネルギー政策を背景としたバイオマス発電プラントの建設など当社グループの主要製品には引き続き需要が見込まれております。一方で、新型コロナウイルス感染症の感染者数は、依然として高い水準で推移しており、先行き不透明な状況が継続しております。

このような状況の下、当社グループの2022年3月期の業績につきましては、当第1四半期連結累計期間において堅調に推移しており、2021年5月14日に公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

当社グループでは、通常の事業形態として、納期が連結会計年度末直前となる工事が多く、第4四半期にかけて進捗、引渡しが多くなる傾向にあり、業績においても第4四半期での売上が他の四半期と比較して大きくなるなど季節的変動が大きいことから、業績管理については年次のみで行うこととしております。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響が今後さらに拡大・長期化した場合には、需要減退・発注延期に伴う新規受注の減少、受注済案件の納期延長に伴う売上の減少等の影響が生じる可能性があります。現時点では上記の見通しには織り込んでおりません。影響拡大により業績予想の修正が必要となった場合には、適時に開示してまいります。

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	44,422	68,867
受取手形及び売掛金	84,222	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	42,956
棚卸資産	4,465	5,929
その他	1,962	2,903
貸倒引当金	△16	△14
流動資産合計	135,056	120,642
固定資産		
有形固定資産	9,759	9,913
無形固定資産	267	261
投資その他の資産		
投資有価証券	17,740	16,874
その他	15,058	14,450
貸倒引当金	△142	△135
投資その他の資産合計	32,657	31,190
固定資産合計	42,685	41,364
資産合計	177,741	162,007

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,717	27,709
電子記録債務	13,184	11,091
短期借入金	5,602	400
未払法人税等	2,569	76
前受金	9,349	-
契約負債	-	9,927
賞与引当金	3,364	1,420
製品保証引当金	66	63
工事損失引当金	3,946	3,105
関係会社整理損失引当金	1,003	-
その他	6,354	7,199
流動負債合計	76,157	60,993
固定負債		
長期借入金	80	60
役員退職慰労引当金	241	201
退職給付に係る負債	10,451	10,623
その他	256	452
固定負債合計	11,029	11,338
負債合計	87,186	72,331
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,367	13,367
資本剰余金	3,840	3,840
利益剰余金	70,850	70,328
自己株式	△2,087	△2,087
株主資本合計	85,970	85,448
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,461	4,081
繰延ヘッジ損益	36	29
為替換算調整勘定	30	41
退職給付に係る調整累計額	△355	△335
その他の包括利益累計額合計	4,172	3,816
非支配株主持分	412	410
純資産合計	90,555	89,676
負債純資産合計	177,741	162,007

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高	32,289	27,112
売上原価	26,307	22,147
売上総利益	5,981	4,965
販売費及び一般管理費	3,764	3,919
営業利益	2,217	1,045
営業外収益		
受取利息	5	3
受取配当金	277	247
持分法による投資利益	-	2
その他	54	27
営業外収益合計	337	280
営業外費用		
支払利息	3	2
持分法による投資損失	5	-
コミットメントフィー	7	7
固定資産処分損	1	38
その他	10	10
営業外費用合計	28	58
経常利益	2,526	1,268
特別損失		
新工場建設関連費用	-	76
特別損失合計	-	76
税金等調整前四半期純利益	2,526	1,191
法人税等	657	405
四半期純利益	1,869	786
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1	△6
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,870	792

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	1,869	786
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	735	△379
繰延ヘッジ損益	△1	△6
為替換算調整勘定	5	15
退職給付に係る調整額	29	19
その他の包括利益合計	769	△350
四半期包括利益	2,639	435
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,639	437
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	△1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、重要性が増したことから、(株)アイメット、エナジーメイト(株)、かしはらハイトラスト(株)及びうわじまハイトラスト(株)を連結の範囲に含めております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

① 原価差異の繰延処理

季節的に変動する操業度により発生した原価差異は、原価計算期間末までにはほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産(その他)として繰り延べております。

② 税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、工事契約に関して、従来は、工事の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には、工事進行基準によっておりましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の見積りは、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示し、また、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当第1四半期連結会計期間より「契約負債」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	環境・ エネルギー (国内)事業	環境・ エネルギー (海外)事業	民生熱 エネルギー 事業	設備・ システム 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	27,163	241	3,205	1,679	32,289	—	32,289
セグメント間の内部売上高 又は振替高	40	0	6	3	51	△51	—
計	27,203	241	3,212	1,682	32,340	△51	32,289
セグメント利益又は損失(△)	2,776	△53	△97	95	2,721	△503	2,217

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△503百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△539百万円及びその他の調整額35百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	環境・ エネルギー (国内)事業	環境・ エネルギー (海外)事業	民生熱 エネルギー 事業	設備・ システム 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	22,236	121	3,186	1,568	27,112	—	27,112
セグメント間の内部売上高 又は振替高	156	2	6	4	170	△170	—
計	22,393	124	3,192	1,572	27,282	△170	27,112
セグメント利益又は損失(△)	1,610	△98	△129	169	1,551	△505	1,045

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△505百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△544百万円及びその他の調整額38百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 予想補足資料

(1) セグメント別連結業績予想

(単位：百万円)

セグメントの名称	2022年3月期(予想)		
	受注高	売上高	受注残高
環境・エネルギー(国内)事業	151,500	110,000	418,643
環境・エネルギー(海外)事業	3,000	500	2,927
民生熱エネルギー事業	18,000	18,000	4,521
設備・システム事業	8,000	9,000	4,348
計	180,500	137,500	430,441
調整額	△500	△500	△288
合計	180,000	137,000	430,152

(2) 連結設備投資額、減価償却費及び研究開発費予想

(単位：百万円)

	2021年3月期(実績)	2022年3月期(予想)	増減
設備投資額	2,420	4,000	1,579
減価償却費	1,036	1,000	△36
研究開発費	1,047	1,400	352